

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	防災対策に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	11	
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	安全対策課			
施策	233防災対策の強化	担当課室長	小松崎 佳之			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	井戸付耐震性貯水槽の施設修繕、快適な避難所生活のためのペットケージ、仮設トイレの購入、防災関係機関との連携強化等のため総合防災訓練の充実を進める。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	道野辺小学校に係る避難場所案内標識改修工事、車椅子対応トイレの購入、防災関係機関との連携強化のため総合防災訓練の充実を図る。
②①に基づく取り組み結果	ペットケージ 21カ所×5台=105台購入 仮設トイレ 28基購入 総合防災訓練は荒天のため中止		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民	意図(対象をどうするのか)	防災意識の高揚を図るとともに災害発生時に応急活動等が行えるようにする。
②事務事業の概要	災害から市民の生命・身体及び財産を守り、災害に強いまちづくりを基本として防災体制の強化を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	地震の多発化、台風被害の大規模化及び宅地化による保水力の低下等災害発生の危険性が高くなっている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	地域における防災体制が充実し、市民の防災意識が高まり、自助、共助の精神から地域において、自治会等を中心とした自主防災組織や避難所運営委員会設立への活動が活発になるなど、防災意識の高揚が図られた。						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	総合防災訓練参加者数	1,089	1,965	0	人	業務取得
	ii	自主防災組織率	56	55	53	%	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	17,624	19,076	金額(千円)	内容	15,193		
国支出金(千円)			4,395	備品購入費			
県支出金(千円)	869	2,095			1,125		
市債その他(千円)	1,900						
一般財源(千円)	17,624	16,981			14,068		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	各種災害に対して迅速な対応が求められており、ハード面においても計画的な整備が必要である。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	鎌ヶ谷市地域防災計画に基づき、計画的に防災体制を強化することが求められているため、精査・検証のうえハード面の整備などを進める。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H29からの繰越
		H29⇒30繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由	令和元年度への繰越額(単位:千円)				

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	防災行政無線管理運営に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	11	
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	安全対策課			
施策	233防災対策の強化	担当課室長	小松崎 佳之			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	災害に備えた適切な管理運営のため保守点検を行う。聞こえづらい地域へはスピーカーの向き変更などにより改善を図る。また、デジタル化へ向けての準備を進める。	③令和元年度に取組む改革・改善内容	災害に備えた適切な管理運営のため保守点検を行う。防災行政無線のデジタル化に合わせ、聞こえづらい地域の改善を図る。
②①に基づく取組み結果	年2回(5月・1月)、計画的に保守点検を実施し、老朽化した機器については修繕を行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民、防災関係機関	意図(対象をどうするのか)	市民や防災関係機関に災害時に迅速に情報伝達等が出来るようにする。
②事務事業の概要	防災行政無線は、災害時における情報伝達手段であり、適切に運用できるよう平常時から整備を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	住宅の高層化や部屋の高気密化などにより、放送が聞き取りづらいなど住民からの問い合わせがある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	地域における防災体制が充実し、災害発生時の応急活動等を円滑に行うことが可能となっている。市が防災行政無線の管理運営を行うことで、防災体制の強化につながり、市民が防災行政無線を災害時の重要な情報源の一つとして認識することとなった。						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	防災行政無線保守点検委託料	3,331	3,331	3,331	千円	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	11,050	11,368	金額(千円)	内容	10,817		
国支出金(千円)			3,331	防災行政無線保守点検委託料			
県支出金(千円)			6,782	MCA無線機器等使用料			
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	11,050	11,368			10,817		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	住宅の高層化や部屋の高気密化などにより、放送が聞き取りづらいなど住民からの問い合わせがあるため、音量やスピーカーの向きなどの調整が必要である。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	災害時の情報伝達は重要性を増しており、地方公共団体の果たす役割として欠かせないものであるため、精査・検証する必要があることから保守点検を行う。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H29からの繰越
		H29⇒30繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由	令和元年度への繰越額(単位:千円)				

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	自主防災組織資器材整備事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	11	○
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	安全対策課			
施策	233防災対策の強化	担当課室長	小松崎 佳之			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	防災活動を行うために必要な防災資器材を未交付の自主防災組織に対し交付することにより、市全体の防災力を拡充していく。	③令和元年度に取組む改革・改善内容	防災活動を行うために必要な防災資器材を未交付の自主防災組織に対し交付することにより、市全体の防災力を拡充していく。
②①に基づく取組み結果	既存2団体に資機材を交付		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	自主防災組織	意図(対象をどうするのか)	防災に必要な資器材を交付することにより地域の安全性を高めるとともに、防災意識の高揚を図る。
②事務事業の概要	自主防災組織が防災活動を行うために必要な防災資器材を交付することにより、自主防災組織の育成及び整備並びに防災意識の高揚を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	災害時における自主防災組織は、初期の消火活動、避難者の誘導、避難所の運営等大きな役割を担っており、資器材の交付により地域の安全性を高め、防災意識の高揚を図ることは重要である。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	自主防災会2団体に対し資器材の交付を行った。						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	自主防災組織資器材整備事業費		8,483	362	千円	業務取得
	ii	資機材交付団体数累計		65	2	団体	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	8,483	376	金額(千円)	内容	1,181		
国支出金(千円)			376	消耗品費			
県支出金(千円)							
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	8,483	376			1,181		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	自主防災組織における訓練は概ね年1回であり、訓練の実施に至らない組織も多いが、このような事態が長期化すれば実際の災害の際には自主防災組織が機能しないことが予想される。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通	
③上記評価の理由	自主防災組織が防災活動を行うために必要な防災資器材を交付することにより、自主防災組織を育成し、防災意識の高揚を図らなければならないため、精査・検証する必要があることから要望の調査などを行う。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	自主防災組織2団体への資機材の交付	平成30年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	自主防災組織2団体への資機材の交付	419	419	当初	419	376	H29からの繰越
				H29→30繰越			現年分
③達成状況	完了			補正			
④未完了・非着手の理由				流用・充当			
		令和元年度への繰越額(単位:千円)					0

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	全国瞬時警報システム新型受信機導入事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	11	○
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	安全対策課			
施策	233防災対策の強化	担当課室長	小松崎 佳之			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	無し	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	無し
②①に基づく取り組み結果	無し		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民	意図(対象をどうするのか)	器機の整備、情報伝達手段の多重化及び情報配信に係る作業の迅速化により、市民が迅速かつ確実な避難行動をとれるようにする。
②事務事業の概要	全国瞬時警報システム(Jアラート)による情報伝達の迅速化・機能向上を図るため新型受信機を導入する。また、情報伝達手段を多重化することにより、市民が迅速かつ確実に避難行動がとれるよう情報配信装置を整備する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	緊急情報を迅速かつ確実に市民に伝達するため、Jアラートの運用に伴う受信機の機能拡張と、Jアラートの自動連動する情報伝達手段の多重化が不可欠である。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	全国瞬時警報システム新型受信機1台及び情報配信装置1台を導入した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	全国瞬時警報システム新型受信機導入他			6,674	千円	
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	0	6,674	金額(千円)	内容	0		
国支出金(千円)			6,674	備品購入費			
県支出金(千円)							
市債その他(千円)		6,600					
一般財源(千円)	0	74			0		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	機器を正常に運用するため、定期的な点検や試験の実施が必要不可欠である。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	1終了
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通		
③上記評価の理由	Jアラートは国と市町村が運用するものであり、市の関与の妥当性は高い。また、災害情報は市民の身体、生命、財産を守るために必要不可欠であり、公平性が高く、情報配信の迅速化により有効性、効率性の向上が図られた。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	新型受信機1台及び情報配信装置1台導入	平成30年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	新型受信機1台及び情報配信装置1台導入	7,875	7,875	当初	7,875	6,674	H29からの繰越	
				補正			現年分	6,674
③達成状況	完了							
④未完了・非着手の理由		令和元年度への繰越額(単位:千円)					0	

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	住宅耐震改修促進事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	8	1	2	○
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	建築住宅課			
施策	233防災対策の強化	担当課室長	浮ヶ谷 勝美			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	耐震相談会への申し込み手続きを簡素化し、参加者の増加を目指す。耐震相談会における簡易耐震診断で耐震基準を満たさなかった建物については、耐震補助の申請を促す。また、アンケート調査の結果に基づき、耐震補助制度の見直し、耐震化率の向上を図る。	③令和元年度に取組む改革・改善内容	耐震相談会の開催方法等を改善し、引き続き参加者の増加を目指す。耐震相談会における簡易耐震診断で耐震基準を満たさなかった建物については、耐震補助の申請を促す。また、通学路沿いなどのブロック塀の点検を計画的に行い、危険なブロック塀に対して補助制度の利用を促すとともに、危険コンクリートブロック塀等に係る補助制度の内容を見直し、補助申請件数の増加を目指す。
②①に基づく取組み結果	申し込みの方法を往復はがきから電話等に変更して手続きを簡素化した。また、診断に必要な図面を所有していない場合でも、職員が自宅を訪問して図面を作成することで、相談会参加の機会を確保した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民(旧耐震木造建物所有者・危険コンクリートブロック塀等所有者又は管理者)	意図(対象をどうするのか)	旧耐震基準の木造住宅の耐震診断及び改修。危険コンクリートブロック塀等の除却。
②事務事業の概要	昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された木造建築物を対象として、耐震診断費及び耐震改修工事費の一部を補助し、また、地元建築関係団体から専門家を派遣してもらい無料耐震相談会を実施することで、耐震化の促進を図る。危険コンクリートブロック塀等についても、除却費及び除却後の新築塀築造費の一部を補助する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	大阪府北部地震の発生により、市民の震災への関心が高まっており、旧耐震以前の建物の早急な耐震診断、改修や、危険コンクリートブロック塀等の除却が必要。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	補助申請は前年より3件減少した。耐震相談会は予定した5回すべて実施し、参加者は17名から21名に増加した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	耐震診断改修補助申請	3	5	2	件	業務取得
	ii	無料耐震相談会実施回数	3	5	5	回	業務取得
	iii	危険コンクリートブロック塀補助申請	-	-	6	件	業務取得
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	1,839	1,576	金額(千円)	内容	5,680		
国支出金(千円)	875	448	1,177	補助金	1,840		
県支出金(千円)	361	200			730		
市債その他(千円)	0	0			0		
一般財源(千円)	603	928			3,110		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	耐震性の無い木造住宅や災害発生時などに倒壊する恐れのある危険コンクリートブロック塀等は依然として多く、住宅の耐震化や危険コンクリートブロック塀等の除却の促進を図るため、耐震相談会への参加率の向上や、耐震診断・改修補助申請及び危険コンクリートブロック塀等に係る補助申請を増加させること。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通		
③上記評価の理由	耐震補助申請件数は前年度より減少、相談会参加者は増加した。補助額・補助内容の拡充や、耐震化の必要性の周知や相談を市が行うことで、市民が安心して相談等を行うことが出来る。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	・耐震診断無料相談会 ・診断、改修費補助	平成30年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	5,680	5,680	予算額	決算額		
②計画に対する事業実績	耐震補助 診断1件 改修1件 相談会実施回数5回	5,680	5,680	当初	3,680	1,576	H29からの繰越	0
				H29⇒30繰越	0			
③達成状況	完了			補正	2,000		現年分	1,576
④未完了・非着手の理由				流用・充当				
				令和元年度への繰越額(単位:千円)		0		

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	マンホールトイレ整備事業	会計	款	項	目	多額経費
		下水	2	1	1	○
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	下水道課			
施策	233防災対策の強化	担当課室長	武田 淳			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	マンホールトイレ整備後の、維持管理等の管理区分について、協議、調整を行う。また、整備を進めるために小中学校との協議、調整を行う。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	マンホールトイレ整備を進めるために小中学校との協議、調整を行う。
②①に基づく取り組み結果	維持管理等の管理区分について、関係各課と協議を行い、安全対策課へ管渠以外の公有財産の引渡しを行った。また東部小及び初富小についてマンホールトイレの整備を行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	避難所に避難してくる市民	意図(対象をどうするのか)	災害時におけるトイレ環境の確保
②事務事業の概要	公共下水道整備済区域内で、地域防災計画の避難所に指定されている小中学校に、公共下水道直結型マンホールトイレを設置する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	災害時の避難所となる学校にマンホールトイレを整備することにより、避難所の衛生環境の向上とトイレ不足の解消が図られる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	鎌ヶ谷中学校にマンホールトイレシステムを整備した。						
②成果を表す指標	指標名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠	
	i	マンホールトイレ設置避難所数		1	2	校	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	19,747	22,827	金額(千円)	内容	8,400		
	国支出金(千円)	8,000	9,000	10,800	東部小学校工事	4,000	
	県支出金(千円)	0	0	3,543	五本松小学校委託	0	
	市債その他(千円)	7,200	8,100	8,484	初富小学校工事	3,600	
	一般財源(千円)	4,547	5,727			800	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	マンホールトイレ整備後の、維持管理等の管理区分について、協議調整が必要である。また、整備を進めるために小中学校との協議、調整を図りながら進める必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	災害時の避難所となる学校にマンホールトイレを整備することにより、避難所の衛生環境の向上とトイレ不足の解消が図られる。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	マンホールトイレ整備2校	平成30年度事業費の状況(単位:千円)				
		計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	マンホールトイレ整備2校	16,000	16,000	当初	22,827	H29からの繰越
				H29⇒30繰越		16,000
③達成状況	完了			補正		
④未完了・非着手の理由				流用・充当		
		令和元年度への繰越額(単位:千円)				